

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、消防活動拠点施設の整備として四条消防出張所の移転整備工事に着手するとともに、老朽化が著しい室町消防出張所の建替え整備に向けた実施設計を行ったほか、消防救急無線デジタル化整備を完了し、運用を開始した。また、平成 25 年の台風 18 号等、近年増加傾向にある水災害への対応力を強化するため、水災害対応訓練施設を設置したほか、都市型水害対策車を整備した。

消防団体制については、地域防災力の中核を担う消防団員のより一層の処遇改善を図るため、消防団報酬制度を創設したほか、消防団員が地元の高등학교において消防団活動の紹介や防災教育を行う消防団防災ハイスクールを新たに実施するなど、消防団の充実強化に向けた取組を推進した。

自主防災組織の充実については、地域の事情に応じた避難行動等がとれるよう学区単位の防災行動マニュアルの策定に取り組んだほか、将来、地域の防災活動の担い手となる幼少年に対する防火・防災教育を充実した。

平成 27 年度決算は、消防防災通信ネットワークの構築の進捗などにより投資的経費の支出が減少した一方で、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増などにより人件費の支出が増加した。

今後も、あらゆる災害に的確・果敢に立ち向かう「力強い消防」を維持、向上させるとともに、各地域において活動されている、自主防災組織の災害対応力の更なる向上に取り組み、「地域密着型の消防」をより一層推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実 績
消防活動拠点施設の整備	・四条消防出張所の京都市立病院敷地内への移転整備に向けた工事に着手 ・室町消防出張所の建替え整備に向けた実施設計に着手
消防防災通信ネットワークの構築	・消防救急無線デジタル化整備（平成 24 年度～27 年度の 4 箇年整備） ・卓上型、可搬型、車載型、携帯型無線装置等を整備 （平成 27 年 10 月本格運用開始）
水災害対策の充実強化	・水災害対応訓練施設を設置（平成 27 年 9 月運用開始） ・都市型水害対策車を整備（平成 28 年 4 月運用開始）
応急手当の普及啓発	・市民等 40,186 人に対して救命講習を実施
予防消防推進	・本市の観光施策にとって重要な修学旅行生が利用する宿泊施設の安全性を確保するため、修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等 2 施設に対して助成金を交付

(2) 消防団体制

取組名	実 績
消防団報酬制度の創設	・消防団員のより一層の処遇改善のため、消防団報酬制度を創設し、上半期及び下半期に延べ8,159人の消防団員に対して報酬を支給
消防団 100 人委員会 U-35 の推進	・消防団 100 人委員会 U-35 で出された意見、アイデアの事業化に向けて結成した「消防団充実強化実行チーム」の検討会議を開催（計 45 回、延べ参加人数 808 人） ・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信 ・消防団員募集リーフレットの作成（平成 28 年 3 月） ・第 2 回京都市消防団フェスタの開催（平成 27 年 11 月） ・団員教育用ホームページによる研修資料の配信
消防団防災ハイスクール	・消防団員が高等学校に出向き、在校生を対象に防災教育を実施（計 16 校、参加人数 3,399 人）
消防団施設補助	・41 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち 2 施設の耐震改修が完了

(3) 自主防災組織の充実

取組名	実 績
防災行動マニュアルの策定	・155 学区(策定対象 227 学区)で地震編を策定 ・75 学区(策定対象 181 学区)で水災害編を策定(うち任意策定 7 学区) ・24 学区(策定対象 78 学区)で土砂災害編を策定
幼少年に対する防火防災教育の充実	・「イザ！カエルキャラバン！in 京都市市民防災センター」を開催し、1,365 人に対して防火防災教育を実施（平成 27 年 9 月）

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	59,800	59,573	-	227
使用料及び手数料	34,500	34,419	-	81
府支出金	28,700	28,533	-	167
財産収入	6,000	10,039	-	△ 4,039
寄附金	60,000	61,000	-	△ 1,000
諸収入	130,000	112,451	-	17,549
計	319,000	306,015	-	12,985

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	22,842,400	22,000,286	28,000	814,114
消防総務費	18,622,000	18,074,034	-	547,966
消防費	2,476,500	2,279,780	15,000	181,720
消防施設整備費	1,743,900	1,646,472	13,000	84,428

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,709,000 (133,400)	22,842,400	22,000,286	814,114 (28,000)
(1 消防体制)		21,967,800 (133,400)	22,101,200	21,321,062	752,138 (28,000)
消 防 対 策	消防活動拠点施設の整備 四条消防出張所移転整備 室町消防出張所整備	101,000 (11,400)	112,400	65,743	33,657 (13,000)
	消防水利整備 耐震型防火水槽 1 0 0 m ³ 級 2 基	48,000	48,000	42,117	5,883
	消防自動車整備 消防ポンプ車, 高規格救急車など	256,500	256,500	247,763	8,737
	水災害対策の充実強化	150,500	150,500	150,183	317
	消防防災通信ネットワークの構築 消防救急無線デジタル化整備	825,000	825,000	812,702	12,298
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の充実	104,000	104,000	101,902	2,098
	応急手当の普及啓発	8,000	8,000	7,376	624
予 防 対 策	予防消防推進 修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等の防火改修助成 など	75,000	75,000	37,582	22,418 (15,000)
	文化財防火対策	5,000	5,000	4,034	966
(2 消防団体制)		716,900	716,900	655,967	60,933
消 防 団 対 策	消防団管理 消防団退職報償金 消防団 1 0 0 人委員会U-35の推進 消防団防災ハイスクール など	311,400	311,400	283,626	27,774
	消防団活動 消防団報酬制度の創設 出動手当など	332,000	332,000	303,993	28,007
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	20,671	4,329
	消防団車両整備	6,500	6,500	5,677	823
(3 自主防災組織の 充実)		24,300	24,300	23,257	1,043
自主防災組織の 育成	自主防災組織の災害対応力の充実 防災行動マニュアルの策定 幼少年に対する防火・防災教育の充実 自主防災上級研修 など	24,300	24,300	23,257	1,043